

様式第1

中小企業信用保険法第2条第5項第1号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

砺波市長 夏野 修 殿

申請者

住 所

氏 名（名称及び代表者の氏名）

印

（注1）

私は \_\_\_\_\_ が、 年 月 日 \_\_\_\_\_ の申立てを行ったことにより、下記のとおり同事業者に対する売掛金の回収が困難となったことにより、経営の安定に支障が生じておりますので中小企業信用保険法第2条第5項第1号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 \_\_\_\_\_ に対する売掛金 \_\_\_\_\_ 円

うち回収困難な額 \_\_\_\_\_ 円

2 \_\_\_\_\_ に対する取引依存度 \_\_\_\_\_ % (A/B)

A 年 月 日から 年 月 日までの  
\_\_\_\_\_ に対する取引額等 \_\_\_\_\_ 円

B 上記期間中の全取引額等 \_\_\_\_\_ 円

商 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 砺波市長 夏野 修

（注）1 \_\_\_\_\_ には、「破産」、「再生手続開始」、「更生手続開始」等を入れる。

2 上記1、2のいずれかを記載のこと。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書 (①-イ)

令和 年 月 日

砺波市長 夏野 修 殿

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 (名称及び代表者の氏名)

\_\_\_\_\_ 印  
(注1)

私は \_\_\_\_\_ が、 年 月 日から \_\_\_\_\_ を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 \_\_\_\_\_ に対する取引依存度 \_\_\_\_\_ % (A/B)

A 年 月 日から 年 月 日までの \_\_\_\_\_ に  
対する取引額等 \_\_\_\_\_ 円

B 上記期間中の全取引額等 \_\_\_\_\_ 円

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)  
$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

C : 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D : Cの期間に対応する前年1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)  
$$\frac{(D+F)-(C+E)}{D+F} \times 100$$

E : Cの期間後2ヶ月間の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

F : Eの期間に対応する前年2ヶ月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

商 第 \_\_\_\_\_ 号  
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 砺波市長 夏野 修

(注) 1 \_\_\_\_\_ には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

2 2の(ロ)の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第2号口の規定による認定申請書

令和 年 月 日

砺波市長 夏野 修 殿

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 (名称及び代表者の氏名)

\_\_\_\_\_ 印

(注1)

私は \_\_\_\_\_ が、 年 月 日から \_\_\_\_\_ を行っていることにより、下記のとおり同事業者との間接的な取引の連鎖関係について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号口の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 \_\_\_\_\_ に対する取引依存度 \_\_\_\_\_ % (A/B)

A 年 月 日から 年 月 日までの \_\_\_\_\_ に  
関連する取引額等 \_\_\_\_\_ 円

B 上記期間中の全取引額等 \_\_\_\_\_ 円

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)  
 $\frac{D-C}{D} \times 100$

C : 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D : Cの期間に対応する前年1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)  
 $\frac{(D+F)-(C+E)}{D+F} \times 100$

E : Cの期間後2ヶ月間の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

F : Eの期間に対応する前年2ヶ月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

商 第 \_\_\_\_\_ 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 砺波市長 夏野 修

(注) 1 \_\_\_\_\_ には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

2 2の(ロ)の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期限内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第2号ハの規定による認定申請書

令和 年 月 日

砺波市長 夏野 修 殿

申請者

住 所

氏 名 (名称及び代表者の氏名)

印

(注1)

私は\_\_\_\_\_が、 年 月 日から\_\_\_\_\_を行っていることにより、下記のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号ハの規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_年 月 日

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等 減少率 \_\_\_\_\_% (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A : 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等 減少率 \_\_\_\_\_% (実績見込み)

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

C : Aの期間後2ヶ月間の見込み売上高等 \_\_\_\_\_円

D : Cの期間に対応する前年2ヶ月間の売上高等 \_\_\_\_\_円

商 第 \_\_\_\_\_号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 : 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 砺波市長 夏野 修

(注) 1 \_\_\_\_\_には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

2 2の(ロ)の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

様式第2-②

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書(②)

令和 年 月 日

砺波市長 夏野 修 殿

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 (名称及び代表者の氏名)  
\_\_\_\_\_ 印

(注)

私は、\_\_\_\_\_が、 年 月 日から\_\_\_\_\_を行ったことに伴い、金融取引の正常化を図るため、当該金融機関からの借入金の返済を含めた資金調達が必要となっていますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

- 1 金融機関からの総借入金残額のうち、\_\_\_\_\_からの借入金残高の割合  
\_\_\_\_\_ % (A/B)
- A 年 月 日の\_\_\_\_\_からの借入金残高 \_\_\_\_\_ 円
- B 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 \_\_\_\_\_ 円

商 第 \_\_\_\_\_ 号  
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期限：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 砺波市長 夏野 修

(注) \_\_\_\_\_には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「金融取引の調整」等を入れる。  
(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期限内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

様式第 3

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 3 号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

砺波市長 夏野 修 殿

申請者住所 \_\_\_\_\_  
氏 名 (名称及び代表者の氏名)

私は \_\_\_\_\_ 業を営んでいるが、 \_\_\_\_\_ の発生に起因して、下記のとおり経営の  
(注 1) (注 2)

安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 3 号の規定に基づき認定される  
ようお願いします。

記

- 1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日
- 2 (1) 売上高等
- (イ) 最近 1 か月間の売上高等 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績) (注 3)
- $\frac{B-A}{B} \times 100$
- A : 災害等の発生における最近 1 か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円 (注 3)
- B : A の期間に対応する前年 1 か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円 (注 3)
- (ロ) 最近 3 か月間の売上高等の実績見込み 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み) (注 3)
- $\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$
- C : A の期間後 2 か月間の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円 (注 3)
- D : C の期間に対応する前年 2 か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円 (注 3)

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

商 第 \_\_\_\_\_ 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 砺波市長 夏野 修

(注 1) \_\_\_\_\_ には、別表に掲げる業種名を入れる。複数の業務に属する事業を行っている場合は、主たる事業 (売上高等が最大である事業) が属する業種名を入れる。

(注 2) \_\_\_\_\_ には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(注 3) 複数の業種に属する事業を行っている場合、主たる事業が属する業種の減少率等と申請者全体の減少率等の両方を記入する。

(注 4) 2 の (ロ) の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

様式第 4

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 4 号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

砺波市長 夏野 修 殿

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 (名称及び代表者の氏名)  
\_\_\_\_\_ 印

(注 1)

私は \_\_\_\_\_ の発生に起因して、下記のとおり経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 4 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

- 1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日
- 2 (1) 売上高等
- (イ) 最近 1 か月間の売上高等 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)
- $\frac{B-A}{B} \times 100$
- A : 災害等の発生における最近 1 か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円
- B : A の期間に対応する前年 1 か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円
- (ロ) 最近 3 か月間の売上高等の実績見込み 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)
- $\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$
- C : A の期間後 2 ヶ月間の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円
- D : C の期間に対応する前年 2 ヶ月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

商 第 \_\_\_\_\_ 号  
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 砺波市長 夏野 修

(注) 1 \_\_\_\_\_ には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

2 2 の (ロ) の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期限内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄		

様式第5- (イ) - ①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-①)

令和 年 月 日

砺波市長 夏野 修 殿

申請者

住所

(名称及び代表者の氏名)

氏名

印

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$

減少率 %

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等

円(注3)

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

円(注3)

商 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 : 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 砺波市長 夏野 修

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) \_\_\_\_\_には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。



(申請書イ-①の添付書類)

申請者名 : \_\_\_\_\_

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

業種 (※ 1) (※ 2)	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※ 1 : 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表 2 : 最近 3 か月の売上高【A】)

企業全体の最近 3 か月の売上高	円
------------------	---

(表 3 : 最近 3 か月の前年同期の売上高【B】)

企業全体の最近 3 か月の前年同期の売上高	円
-----------------------	---

(最近 3 か月の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上高が分かる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要。

認定権者記載欄

様式第5- (イ) -②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-②)

令和 年 月 日

砺波市長 夏野 修 殿

申請者

住 所

(名称及び代表者の氏名)

氏 名

印

私は \_\_\_\_\_ 業 (注2) を営んでいるが、下記のとおり、 \_\_\_\_\_ (注3) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率 %

減少率 %

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

商 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 : 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 砺波市長 夏野 修

(注1) 本様式には、主たる事業 (最近1年間の売上高等が最も大きい事業) が属する業種 (主たる業種) が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) \_\_\_\_\_ には、主たる事業が属する業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を記載。

(注3) \_\_\_\_\_ には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。

(申請書イ-②の添付書類)

申請者名：\_\_\_\_\_

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は\_\_\_\_\_ (※ 1)

業種 (※ 2)	最近 1 年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※ 1 : 最近 1 年間の売上高が最大の業種名 (主たる業種) を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※ 2 : 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表 2 : 最近 3 か月の売上高【A】)

主たる業種の最近 3 か月の売上高	円
企業全体の最近 3 か月の売上高	円

(表 3 : 最近 3 か月の前年同期の売上高【B】)

主たる業種の最近 3 か月の前年同期の売上高	円
企業全体の最近 3 か月の前年同期の売上高	円

( 1 ) 主たる業種の減少率

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

( 2 ) 全体の減少率

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上高が分かる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要。

認定権者記載欄		

様式第5- (イ) - ③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-③)

令和 年 月 日

砺波市長 夏野 修 殿

申請者

住所

(名称及び代表者の氏名)

氏名

印

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D: Aの期間に対応する前年の3ヶ月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C: Aの期間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

商 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 砺波市長 夏野 修

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) \_\_\_\_\_には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

(申請書イ-③の添付書類)

申請者名: \_\_\_\_\_

(表1: 売上高が減少している指定業種)

a. 売上高が減少している指定業種(※1)	b. 最近3か月の前年同期の売上高	c. 最近3か月( 年 月~ 年 月)の売上高	d. 減少額
業	円	円	円
業、業	円	円	円
(※2)			
合計	円 【B】	円 【A】	円

※1: 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2: 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2: 全体の売上高)

最近3か月の前年同期の全体の売上高	最近3か月( 年月~ 年月)の全体の売上高	減少額
円 【D】	円 【C】	円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

認定権者記載欄		

様式第5-(口)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(口-①)

令和 年 月 日

砺波市長 夏野 修 殿

申請者住所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

① 原油等の仕入単価の上昇(注2)

$\frac{E}{e}$

$\times 100 - 100$

上昇率 \_\_\_\_\_ %

E: 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価

円(注4)

e: Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価

円(注4)

② 原油等が売上原価に占める割合(注2)

$\frac{S}{C}$

$\times 100$

依存率 \_\_\_\_\_ %

C: 申込時点における最新の売上原価

円(注4)

S: Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格

円(注4)

③ 製品等価格への転嫁の状況(注3)

$\frac{A - a}{B - b}$

$= P$

P = \_\_\_\_\_

A: 申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格

円(注4)

a: Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格

円(注4)

B: 申込時点における最近3か月間の売上高

円(注4)

b: Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

円(注4)

商 第 号

令和 年 月 日

申請書のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 砺波市長 夏野 修

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

(注3) P>0となっていること。

(注4) 申請者全体の値を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

(申請書ロー①の添付書類)

申請者名： \_\_\_\_\_

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

業種 (※ 1) (※ 2)	最近の売上高	構成比
業	円	%
業、	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※ 1 : 業種欄には、営んでいる全ての事業が属する業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表 2 : 企業全体に係る原油等の仕入単価の上昇)

	原油等の最近 1 か月の平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 ( $E/e \times 100 - 100$ )
企業全体	円【E】	円【e】	%

(表 3 : 企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合)

	最新の売上原価	最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 ( $S/C \times 100$ )
企業全体	円【C】	円【S】	%

(注) 最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いることも可。

(表 4 : 企業全体の製品等価格への転嫁の状況)

	最近 3 か月間の原油等の仕入価格	最近 3 か月間の売上高	(A/B)	前年同期の原油等の仕入価格	前年同期の売上高	(a/b)	(A/B) - (a/b) = P
企業全体	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		

(注) 申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等 (例えば、試算表、売上台帳、仕入帳など) の提出が必要。

認定権者記載欄

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (口-②)

令和 年 月 日

砺波市長 夏野 修 殿

申請者住所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

私は、\_\_\_\_\_業(注2)を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

① 原油等の仕入単価の上昇(注3)

$\frac{E}{e \times 100 - 100}$	主たる業種に係る上昇率	%
	全体に係る上昇率	%
E : 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価	主たる業種に係る平均仕入れ単価	円
	全体に係る平均仕入れ単価	円
e : Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価	主たる業種に係る平均仕入れ単価	円
	全体に係る平均仕入れ単価	円

② 原油等が売上原価に占める割合(注3)

$\frac{S}{C \times 100}$	主たる業種に係る依存率	%
	全体に係る依存率	%
C : 申込時点における最新の売上原価	主たる業種に係る売上原価	円
	全体に係る売上原価	円
S : Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格	主たる業種に係る仕入れ価格	円
	全体に係る仕入れ価格	円

③ 製品等価格への転嫁の状況(注4)

$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$	主たる業種に係る転嫁の状況	P = _____
	全体に係る転嫁の状況	P = _____
A : 申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格	主たる業種に係る仕入価格	円
	全体に係る仕入価格	円
a : Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格	主たる業種に係る仕入価格	円
	全体に係る仕入価格	円
B : 申込時点における最近3か月間の売上高	主たる業種に係る売上高	円
	全体に係る売上高	円
b : Bの期間に対応する前年3か月間の売上高	主たる業種に係る売上高	円
	全体に係る売上高	円

商 第 \_\_\_\_\_ 号

令和 年 月 日

申請書のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 : 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 砺波市長 夏野 修

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) \_\_\_\_\_には、主たる事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) 主たる業種及び申請者全体の原油等の仕入単価、売上単価、原油等の仕入価格を記載。上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

(注4) 主たる業種及び申請者全体の原油等の仕入価格、売上高を記載。P>0となっていること。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。



(申請書口②の添付書類)

申請者

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は (※1)

業種(※2)	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2：主たる業種及び企業全体それぞれに係る原油等の仕入単価の上昇)

	原油等の最近1か月の平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 ( $E/e \times 100 - 100$ )
主たる業種	円【E】	円【e】	%
全体	円【E】	円【e】	%

(表3：主たる業種及び全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合)

	最新の売上原価	最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 ( $S/C \times 100$ )
主たる業種	円【C】	円【S】	%
全体	円【C】	円【S】	%

(注) 最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値でも可。

(表4：主たる業種及び全体それぞれの製品等価格への転嫁の状況)

	最近3か月間の原油等の仕入価格	最近3か月間の売上高	(A/B)	前年同期の原油等の仕入価格	前年同期の売上高	(a/b)	$\frac{(A/B) - (a/b)}{(a/b)} = P$
主たる業種	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		
全体	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等(例えば、仕入帳、試算表、売上台帳など)の提出が必要。

認定権者記載欄		

様式第5-(口)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(口-③)

令和 年 月 日

砺波市長 夏野 修 殿

申請者住所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)


※表には、指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等の価格に転嫁できていない事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

① 上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に係る原油等の仕入単価の上昇(注2)

$E$

$e \times 100 - 100$

上昇率 \_\_\_\_\_ %

E: 指定業種に係る原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 \_\_\_\_\_ 円

e: 指定業種に係るEの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 \_\_\_\_\_ 円

② 全体の売上原価のうち指定業種に係る原油等の仕入価格が占める割合(注2)

$S$

$C \times 100$

依存率 \_\_\_\_\_ %

C: 申込時点における最新の全体の売上原価 \_\_\_\_\_ 円

S: Cの売上原価に対応する指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

③ -1 指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況(注3)

$\frac{A1}{B1} - \frac{a1}{b1}$

$= P1$

$P1 =$  \_\_\_\_\_

A1: 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

a1: A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

B1: 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る売上高 \_\_\_\_\_ 円

b1: B1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る売上高 \_\_\_\_\_ 円

④ -2 全体に係る製品等価格への転嫁の状況(注3)

$\frac{A1}{B2} - \frac{a1}{b2}$

$= P2$

$P2 =$  \_\_\_\_\_

A1: 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

a1: A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

B2: 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る売上高 \_\_\_\_\_ 円

b2: B2の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る売上高 \_\_\_\_\_ 円

商 第 号

令和 年 月 日

申請書のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 砺波市長 夏野 修

---

(注1) 本様式は、指定業種に係る原油等の仕入価格の上昇等を指定業種及び企業全体の製品等の価格に転嫁できていないことによって認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

(注3)  $P1 > 0$ 、かつ、 $P2 > 0$ となっていること。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請者名： \_\_\_\_\_

(表1：指定業種に係る原油等の仕入単価の上昇)

a. 指定業種に係る原油等の最近1か月の平均仕入単価	b. 指定業種に係る原油等の前年同月の平均仕入単価	指定業種に係る原油等の仕入単価の上昇率
円 【E】	円 【e】	% 【E/e × 100 - 100】

(表2：指定業種に係る原油等の仕入価格)

c. 指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等に転嫁できていない事業が属する業種(※1)	d. 指定業種に係る原油等の仕入価格
業	円
業、業(※2)	円
合計	円 【S】

※1：認定申請書の表には、c. 欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。原油等の仕入価格の算出ができる指定業種のみ記載でも可。

※2：指定業種に係る原油等の仕入価格を合算して記載することも可。

(表3：全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入価格の割合)

全体の売上原価(a)	指定業種に係る原油等の仕入価格(b)	全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入価格の割合(b/a × 100)
円 【C】	円 【S】	%

(表4：指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況)

指定業種(※)	最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格(a)	最近3か月間の指定業種に係る売上高(b)	(a/b × 100)	前年同期の指定業種に係る原油等の仕入価格(c)	前年同期の指定業種に係る売上高(d)	(c/d × 100)
業	円	円	%	円	円	%
業	円	円	%	円	円	%
業	円	円	%	円	円	%
合計	円 【A1】	円 【B1】	%	円 【a1】	円 【b1】	%

※：表2に記載した指定業種と同じ指定業種を記載。

(表5：全体に係る製品等価格への転嫁の状況)

最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格(a)	最近3か月間の全体の売上高(b)	(a/b × 100)	前年同期の指定業種に係る原油等の仕入価格(c)	前年同期の全体の売上高(d)	(c/d × 100)
円 【A1】	円 【B2】	%	円 【a1】	円 【b2】	%

(注) 申請にあたっては、表2に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等が分かる書類、許認可証など)、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等(例えば、仕入帳、売上台帳、試算表など)の提出が必要。

認定権者記載欄		

様式第5- (ハ) - ①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (ハ-①)

令和 年 月 日

砺波市長 夏野 修 殿

申請者

住所

(名称及び代表者の氏名)

氏名

印

私は表に記載する業を営んでいるが、円高の影響により(注2)、下記のとおり、(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$

減少率

% (実績)

A : 最近1か月間の売上高等

円(注4)

B : Aの期間に対応する前年の1か月間の売上高等

円(注4)

(ロ) (イ)の期間を含めた今後3か月間の売上高等の実績見込み

$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$

減少率

% (実績見込み)

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円(注4)

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

円(注4)

商 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 : 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 砺波市長 夏野 修

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 本業とは別に、円高の影響による経営の安定の支障について具体的な内容を記載した書面を添付する。

(注3) \_\_\_\_\_には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注4) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

(申請書ハ一①の添付書類)

申請者名：\_\_\_\_\_

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

業種 (※ 1)	最近の売上高	構成比
業	円	%
業、 (※ 2)	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※ 1 : 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表 2 : 最近 1 か月の売上高)

全体の 月の売上高【A】	円
--------------	---

(表 3 : 最近 1 か月の前年同月の売上高)

全体の前年 月の売上高【B】	円
----------------	---

(イ) 最近 1 か月の全体の減少率

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(表 4 : 最近 1 か月の後の 2 か月の見込み売上高)

全体の 月の売上高【C】	円
--------------	---

(表 5 : 最近 1 か月の後の 2 か月の前年同期の売上高)

全体の前年 月の売上高【D】	円
----------------	---

(ロ) (イ) の期間を含めた今後 3 か月間の全体の売上高等の実績見込み

$$\frac{【B+D】 \text{円} - 【A+C】 \text{円}}{【B+D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、行っている事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上高が分かる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要。

様式第5－(ハ)－②

## 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ－②）

令和 年 月 日

砺波市長 夏野 修 殿

申請者

住所

(名称及び代表者の氏名)

氏名

印

私は\_\_\_\_\_業（注2）を営んでいるが、円高の影響により（注3）、\_\_\_\_\_（注4）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

## 記

## 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A：最近1か月間の売上高等

B：Aの期間に対応する前年の1か月間の売上高等

主たる業種の減少率 % (実績)

全体の減少率 % (実績)

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(ロ) (イ)の期間を含めた今後3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

D：Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

主たる業種の減少率 % (実績見込み)

全体の減少率 % (実績見込み)

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

商 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 砺波市長 夏野 修

(注1) 本様式は、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 本業とは別に、円高の影響による経営の安定の支障について具体的な内容を記載した書面を添付する。

(注3) \_\_\_\_\_には、主たる事業が属する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

(注4) \_\_\_\_\_には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

## (留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

(申請書ハ一②の添付書類)

申請者名： \_\_\_\_\_

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は \_\_\_\_\_ (※1)

業種(※2)	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2：最近1か月の売上高)

主たる業種の 月の売上高【A】	円
全体の 月の売上高【A'】	円

(表3：最近1か月の前年同月の売上高)

主たる業種の前年 月の売上高【B】	円
全体の前年 月の売上高【B'】	円

(イ) 最近1か月の主たる業種の減少率

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(イ') 最近1か月の全体の減少率

$$\frac{【B'】 \text{円} - 【A'】 \text{円}}{【B'】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(表4：最近1か月の後の2か月の見込み売上高)

主たる業種の 月の売上高【C】	円
全体の 月の売上高【C'】	円

(表5：最近1か月の後の2か月の前年同期の売上高)

主たる業種の前年 月の売上高【D】	円
全体の前年 月の売上高【D'】	円

(ロ) (イ) の期間を含めた今後3か月間の主たる業種の売上高等の実績見込み

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(ロ') (イ') の期間を含めた今後3か月間の全体の売上高等の実績見込み

$$\frac{【B'】 \text{円} - 【A'】 \text{円}}{【B'】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。



認定権者記載欄		

様式第5- (ハ) - ③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (ハ-③)

令和 年 月 日

砺波市長 夏野 修 殿

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_  
(名称及び代表者の氏名)

氏 名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

私は表に記載する業を営んでいるが、円高の影響により (注2)、\_\_\_\_\_ (注3) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少等が生じている事業が属する業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

1. 最近1か月の売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種 (以下同じ。) に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

A : 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 B : Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 D : Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

C : Aの期間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 D : Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

2. 最近1か月の後の2か月を含む3か月間の売上高等の見込み

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{(B+F) - (A+E)}{D+H} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

E : Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 F : Aの期間後2か月間の前年同期の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 H : Aの期間後2か月間の前年同期の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{(D+H) - (C+G)}{D+H} \times 100$$

減少率 \_\_\_\_\_ %

G : Aの期間後2か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

H : Aの期間後2か月間の前年同期の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

商 第 \_\_\_\_\_ 号

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

認定者 砺波市長 夏野 修

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 本業とは別に、円高の影響による経営の安定の支障について具体的な内容を記載した書面を添付する。

(注3) \_\_\_\_\_ には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請者名： \_\_\_\_\_

(表 1：売上高が減少している指定業種)

a. 売上高が減少している 指定業種(※1)	b. 最近1か月の前年同期の売上高	c. 最近1か月 ( 年 月)の売上高	d. 減少額
業	円	円	円
業、業 (※2)	円	円	円
合計	円 【B】	円 【A】	円

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する業種と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のための記載でも可  
 ※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

【最近1か月間の売上高等】

(表 2：全体の売上高)

最近1か月の前年同期の全体の売上高	最近1か月( 年 月)の全体の 売上高	減少額
円 【D】	円 【C】	円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} = \text{ \%}$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} = \text{ \%}$$

【最近1か月間の後の2か月を含む3か月間の売上高等の見込み】

(表 3：表1に記載した指定業種の今後2か月間の売上高の見込み)

a. 売上高が減少している 指定業種(※1)	b. 最近1か月の後の2か月間の前 年同期の売上高実績	c. 最近1か月間の後の2か月 間( 年 月～ 年 月)の売上高見込み	d. 減少額
業	円	円	円
業、業 (※2)	円	円	円
合計	円 【F】	円 【E】	円

※1：a. 欄には表1に記載した指定業種と同じ業種を記載。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表 4：最近1か月の後の2か月間の全体の売上高見込み)

最近1か月間の後の2か月間の前年同期の全 体の売上高実績	最近1か月間の後の2か月( 年 月～ 年 月)の全体の売上高見 込み	減少額
円 【H】	円 【G】	円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の見込みの割合

$$\frac{【B+F】 \text{円} - 【A+E】 \text{円}}{【D+H】 \text{円}} = \text{ \%}$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D+H】 \text{円} - 【C+G】 \text{円}}{【D+H】 \text{円}} = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが分かる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等が分かる資料、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

様式第 6

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 6 号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

砺波市長 夏野 修 殿

申請者

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名（名称及び代表者の氏名）

\_\_\_\_\_ 印

私は \_\_\_\_\_ が破綻金融機関等となったことに伴い、金融取引の正常化を図るため、破綻金融機関等からの借入金の返済を含めた資金調達が必要となっていますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 6 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 \_\_\_\_\_ に対する借入  
年 月 日から 年 月 日までの  
に対する借入額 \_\_\_\_\_ 円

商 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 砺波市長 夏野 修

(注) 金融機関の名称を記入する。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です

## 中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

砺波市長 夏野 修 殿

申請者

住 所

(名称及び代表者の氏名)

氏 名

印

私は \_\_\_\_\_ (注1) が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入の減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

## 記

1 金融機関からの総借入金残高のうち、 \_\_\_\_\_ からの借入金残高の占める割合

\_\_\_\_\_ % (A/B)

A 年 月 日の \_\_\_\_\_ からの借入金残高

\_\_\_\_\_ 円

B 年 月 日の金融機関からの総借入金残高

\_\_\_\_\_ 円

2 \_\_\_\_\_ からの借入金残高の減少率

\_\_\_\_\_ % ((D-C) / D × 100)

C 年 月 日の \_\_\_\_\_ からの借入金残高

\_\_\_\_\_ 円

D 年 月 日 (Cの前年同期を記入のこと) \_\_\_\_\_ からの借入金残高

\_\_\_\_\_ 円

3 金融機関からの総借入金残高の減少率

\_\_\_\_\_ % ((F-E) / F × 100)

E 年 月 日の金融機関からの総借入金残高

\_\_\_\_\_ 円

F 年 月 日 (Eの前年同期を記入のこと) の金融機関からの総借入金残高

\_\_\_\_\_ 円

商 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 砺波市長 夏野 修

(注1) \_\_\_\_\_ には、経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機関の名称を記入すること。

(注2) 申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び指定金融機関からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。

(留意事項) ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長または特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 8 号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

砺波市長 夏野 修 殿

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 (名称及び代表者の氏名)

印

(注 1)

私は、下記のとおり、\_\_\_\_\_が株式会社整理回収機構 (東京都千代田区丸の内 3 丁目 4 番 2 号) 又は株式会社産業再生機構に、当社に対する貸付債権を譲渡したことにより、金融機関との金融取引において借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 8 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(注 1) 記

1 \_\_\_\_\_が株式会社整理回収機構又は株式会社産業再生機構に、当社に対する貸付債権を譲渡したことを確認できる資料は、別添 1 のとおり。 (注 2)

2 金融機関からの総借入金残高が減少していることを確認できる資料は、別添 2 のとおり。 (注 3)  
% (A/B)

A 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 \_\_\_\_\_ 円

B 年 月 日 (A の前年同期を記入のこと) の金融機関からの総借入金残高 \_\_\_\_\_ 円

3 当社の事業計画書 (事業再生の目標、今後の経営合理化に向けた取組、債務の返済計画等を規定した経営計画書) は、別添 3 のとおり。 (注 4)

4 当社が、株式会社整理回収機構から、同社に対する債務に係る返済条件の変更を受けていること又は株式会社産業再生機構法 (平成 15 年法律第 27 号) 第 22 条第 3 項に規定する支援決定を受けていることが確認できる 資料は、別添 4 のとおり。 (注 5)

商 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 : 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 砺波市長 夏野 修

(注) 1 \_\_\_\_\_には、当該貸付債権の譲渡をした金融機関の名称を記入すること。

2 貸付債権が譲渡された事実を確認できる資料をして、金融機関\_\_\_\_\_から受け取った債権譲渡通知書等を添付すること。

3 申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び\_\_\_\_\_からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。

4 事業再生の目標、今後の経営合理化に向けた取組、債務の返済計画等を規定した事業計画 (様式自由) を作成し、添付すること。

5 ①株式会社整理回収機構から同社に対する債務に係る返済条件の変更を受けていることが確認できる資料としては、\_\_\_\_\_による貸付債権の譲渡時の借入れに係る約定書及び当該借入れに係る返済条件の変更がなされた株式会社整理回収機構との約定書を添付すること。

②株式会社産業再生機構法第 22 条第 3 項に規定する支援決定を受けていることが確認できる資料としては、当該支援決定を行ったことについて産業再生機構が申込者に対して発出した通知を添付すること。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。